

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 イワブチ株式会社

【英訳名】 IWABUCHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 秀吾

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総務部長 遠藤 雅道

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総務部長 遠藤 雅道

【縦覧に供する場所】 イワブチ株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区新栄一丁目32番33号)  
イワブチ株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区田川北二丁目5番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(千円)	4,647,850	4,559,387	9,973,356
経常利益	(千円)	67,281	3,386	379,420
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(千円)	153,671	14,400	294,579
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	220,490	4,200	393,651
純資産額	(千円)	15,764,988	15,676,769	15,788,398
総資産額	(千円)	19,606,376	19,489,341	19,485,401
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(円)	143.13	13.41	274.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.92	79.98	80.55
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	147,691	813,177	347,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	446,401	94,462	561,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	252,160	154,778	451,533
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	3,923,993	4,369,584	3,809,429

回次		第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	47.65	11.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第68期第2四半期連結累計期間及び第68期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第69期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済政策などを背景に、雇用情勢や企業収益など緩やかな回復基調が続いている一方、米国の保護主義的な政策など海外の不安定な政治動向により、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、今後予定されている送配電部門の法的分離に向けた経営合理化の推進により、設備投資の抑制や更なるコスト削減要請が続いております。NTTにおいても、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となりました。

このような状況のなか、当社グループの取り組みとして、経営環境の変化に応じた投資や組織体制の見直しに加え、業務の効率化によるコスト削減、品質管理の推進、グループ会社とのシナジーを活かした新規マーケットの開拓を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,559百万円と前年同期に比べ88百万円、1.9%の減収となりました。営業損失は50百万円(前年同期は営業利益11百万円)、経常利益は3百万円と前年同期に比べ63百万円、95.0%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は14百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益153百万円)となりました。

セグメントに代わる需要分野別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、全国的に小規模工事が多く低調に推移しました。しかしながら、交通信号関連は、新製品の投入や年度当初から工事の立ち上がりが高く、好調となりました。また、標識関連についても東京オリンピック・パラリンピックに向けた道路標識の整備工事が実施されており、堅調に推移しました。その結果、売上高は453百万円と前年同期に比べ56百万円、14.3%の増収となりました。

#### ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、大口案件が少なく、補改修工事が中心となり低調に推移しました。しかしながら、ブロードバンド関連は、4K・8K放送に向けた工事が各地で実施され、好調となりました。その結果、売上高は531百万円と前年同期に比べ111百万円、26.6%の増収となりました。

#### 情報通信・電話関連

情報通信関連は、電気通信事業者による光伝送路工事や移動体アンテナ設置工事が全国的に好調に推移しました。しかしながら、電話関連については、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており低調となりました。その結果、売上高は1,028百万円と前年同期に比べ74百万円、6.7%の減収となりました。

#### 配電線路関連

配電線路関連は、新製品の投入をはじめ積極的な活動を展開してまいりました。しかしながら、電力会社では経営基盤強化に向けた調達の見直しなどがあり、厳しい受注環境となりました。その結果、売上高は1,712百万円と前年同期に比べ93百万円、5.2%の減収となりました。

#### その他

一般民需、公共工事関連は、政府の積極的な経済政策による民間設備投資や、街路灯LED化工事、セキュリティ関連工事などにより、堅調に推移しました。しかしながら、鉄道関連においては、昨年度好調に推移しました安全対策に伴う付帯工事が一段落したことから低調に推移しました。その結果、売上高は832百万円と前年同期に比べ89百万円、9.7%の減収となりました。

#### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、19,489百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、11,477百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が592百万円、商品及び製品が57百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が381百万円、電子記録債権が191百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、8,012百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が131百万円減少したことによるものです。

##### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、3,812百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が150百万円増加したことと、未払法人税等が69百万円減少したことによるものです。

##### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、15,676百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が121百万円減少したことによるものです。

#### (3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末より560百万円増加し、4,369百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、813百万円のプラス(前第2四半期連結累計期間は147百万円のプラス)となりました。

これは、主に減価償却費の計上190百万円、売上債権の減少571百万円及び仕入債務の増加152百万円による資金の増加と、法人税等の支払い188百万円による資金の減少によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、94百万円のマイナス(前第2四半期連結累計期間は446百万円のマイナス)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出92百万円による資金の減少によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、154百万円のマイナス(前第2四半期連結累計期間は252百万円のマイナス)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出73百万円及び配当金の支払い1107百万円による資金の減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、102百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,100,000	1,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,100,000	1,100,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	1,100,000	-	1,496,950	-	1,210,656

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	1,000	9.31
イワブチ取引先持株会	千葉県松戸市上本郷167	842	7.84
イワブチ従業員持株会	千葉県松戸市上本郷167	402	3.74
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	398	3.70
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	380	3.54
公益財団法人光奨学会	千葉県松戸市上本郷167	380	3.54
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	359	3.34
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	320	2.98
光岡 毅	千葉県松戸市	243	2.27
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	230	2.14
計	-	4,554	42.40

(注) 上記のほか当社所有の自己株式257百株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,700 (相互保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,073,400	10,734	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,100,000	-	-
総株主の議決権	-	10,734	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷 167番地	25,700	-	25,700	2.34
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷 97番地1号	300	-	300	0.03
計	-	26,000	-	26,000	2.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	社長室長	取締役	社長室部長	富樫 一郎	平成30年7月1日
取締役	社長室担当取締役	取締役	社長室長	篠崎 泰之	平成30年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,991,050	6,583,705
受取手形及び売掛金	2,474,706	2,093,343
電子記録債権	751,970	560,175
商品及び製品	1,702,840	1,759,973
仕掛品	99,091	141,317
原材料及び貯蔵品	257,095	241,344
その他	105,246	107,426
貸倒引当金	11,562	10,089
<b>流動資産合計</b>	<b>11,370,438</b>	<b>11,477,198</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,957,297	1,892,144
土地	3,512,107	3,512,107
その他（純額）	917,278	850,776
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,386,682</b>	<b>6,255,028</b>
無形固定資産	124,700	120,705
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,314,535	1,358,321
その他	329,049	311,344
貸倒引当金	40,005	33,255
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,603,580</b>	<b>1,636,410</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,114,963</b>	<b>8,012,143</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,485,401</b>	<b>19,489,341</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,352,325	1,502,994
短期借入金	151,645	187,644
未払法人税等	110,343	40,910
賞与引当金	224,853	222,184
その他	359,895	380,027
流動負債合計	2,199,065	2,333,762
固定負債		
長期借入金	572,736	535,277
役員退職慰労引当金	306,649	325,203
退職給付に係る負債	433,701	443,353
その他	184,850	174,976
固定負債合計	1,497,937	1,478,810
負債合計	3,697,002	3,812,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,549,510	12,427,680
自己株式	150,028	150,028
株主資本合計	15,128,394	15,006,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462,142	492,106
為替換算調整勘定	104,658	88,596
その他の包括利益累計額合計	566,801	580,703
非支配株主持分	93,202	89,501
純資産合計	15,788,398	15,676,769
負債純資産合計	19,485,401	19,489,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,647,850	4,559,387
売上原価	3,316,224	3,396,958
売上総利益	1,331,625	1,162,429
販売費及び一般管理費	1,320,385	1,213,181
営業利益又は営業損失( )	11,240	50,752
営業外収益		
受取利息	475	410
受取配当金	15,325	16,077
受取賃貸料	20,833	21,357
貸倒引当金戻入額	850	8,223
為替差益	-	2,201
持分法による投資利益	18,163	5,075
その他	11,268	3,859
営業外収益合計	66,916	57,204
営業外費用		
支払利息	3,199	2,858
為替差損	7,393	-
その他	283	207
営業外費用合計	10,875	3,066
経常利益	67,281	3,386
特別利益		
固定資産売却益	438	239
負ののれん発生益	125,010	-
特別利益合計	125,449	239
特別損失		
固定資産除売却損	2,404	141
会員権評価損	-	600
その他	200	-
特別損失合計	2,604	741
税金等調整前四半期純利益	190,126	2,884
法人税等	39,710	20,987
四半期純利益又は四半期純損失( )	150,415	18,102
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,255	3,701
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	153,671	14,400

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	150,415	18,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,619	29,964
為替換算調整勘定	28,455	16,061
その他の包括利益合計	70,075	13,902
四半期包括利益	220,490	4,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,746	498
非支配株主に係る四半期包括利益	3,255	3,701

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	190,126	2,884
減価償却費	205,391	190,517
負ののれん発生益	125,010	-
引当金の増減額(は減少)	19,014	7,797
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,512	9,651
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	1,518
受取利息及び受取配当金	15,800	16,487
支払利息	3,199	2,858
持分法による投資損益(は益)	18,163	5,075
会員権評価損	-	600
売上債権の増減額(は増加)	515,635	571,908
たな卸資産の増減額(は増加)	374,263	86,956
仕入債務の増減額(は減少)	169,630	152,622
未収消費税等の増減額(は増加)	2,033	-
未払消費税等の増減額(は減少)	4,222	22,521
その他	13,299	25,732
小計	252,053	877,057
利息及び配当金の受取額	20,200	20,887
利息の支払額	3,936	3,514
法人税等の支払額	121,432	88,858
法人税等の還付額	806	7,605
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>147,691</b>	<b>813,177</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,150,000	2,150,000
定期預金の払戻による収入	2,150,000	2,150,000
有形固定資産の取得による支出	444,393	92,078
有形固定資産の売却による収入	185	240
無形固定資産の取得による支出	3,890	8,180
投資有価証券の取得による支出	720	807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,213	-
貸付金の回収による収入	500	7,215
その他	296	852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>446,401</b>	<b>94,462</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	40,000
長期借入金の返済による支出	129,575	73,959
配当金の支払額	107,755	107,165
その他	14,829	13,652
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>252,160</b>	<b>154,778</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,743	3,781
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	543,126	560,155
現金及び現金同等物の期首残高	4,467,119	3,809,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,923,993	4,369,584

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	86,703千円	55,097千円
電子記録債権	20,467	15,297
支払手形	1,247	2,934

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
賞与引当金繰入額	115,365千円	108,394千円
給料及び手当	417,043	385,369
退職給付費用	23,310	20,832
役員退職慰労引当金繰入額	21,036	18,554

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	6,114,613千円	6,583,705千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,174,120	2,174,121
当座借越	16,500	40,000
現金及び現金同等物	3,923,993	4,369,584

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,436	100	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,428	100	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失( )	143円13銭	13円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	153,671	14,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( )(千円)	153,671	14,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,073	1,074

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

イワブチ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。